

広 資 料 第 3 5 号  
令和 5 年 5 月 2 6 日  
企画財政部企画政策課  
市民情報提供資料

令和 5 年度に管理を行う重点事務事業の公表について

このことについて、令和 5 年度に管理を行う重点事務事業について目標を定め、その内容を取りまとめましたので、別添のとおり配布します。

令和5年度に管理を行う重点事務事業総括表

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)	
			総事業費 (うち一般財源)				
1	多摩都市モノレール関連事業	多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、沿線の将来像等について定める、(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針を令和6年度までの2年間で策定する事業	9,873千円 (9,873千円)	6月から7月にかけて開催する市民ワークショップでの意見を踏まえ、令和6年3月末までに(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案を作成する。		
		立地適正化計画策定事業	多摩都市モノレールの延伸を見据えた持続可能な都市づくりの実現と、防災・減災対策に取り組むための防災指針を位置付けた、立地適正化計画を令和6年度までの2年間で策定する事業	12,203千円 (3,203千円)	計画の策定に向けた検討委員会を設置し、令和6年3月までに居住誘導区域及び都市機能誘導区域の誘導施策・誘導方針(案)を検討する。		
		地域公共交通計画策定事業	多摩都市モノレール延伸を見据えた地域公共交通計画の策定に向けて、地域の現状、課題等の調査・分析及び延伸を見据えた交通体系の見直しの検討を行い、持続可能な公共交通サービスを提供するため、バス路線再編に関する基本方針を取りまとめる事業	3,025千円 (2,161千円)	令和4年度の調査検討を踏まえ、モノレール延伸後の公共交通の在り方について検討を進めるとともに、バス路線再編の考え方の整理し、再編に関する基本方針を作成する。		
		都市核地区土地区画整理事業	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理の実施により道路、公園などの都市基盤整備を行う事業	1,639,507千円 (1,251,761千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件を完了する。</li> <li>区画道路築造工事を完了する。</li> <li>区画道路雨水管整備工事2件を完了する。</li> <li>公共広場及び公園築造工事2件を完了する。</li> <li>今年度対象となる権利者8名の移転促進を行う。</li> </ul>		
2	ゼロカーボンシティ推進関連事業	ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業	市民の住宅における省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の普及促進を図り、もって市内の温室効果ガス排出抑制を推進することを目的として、遮熱性塗装工事、断熱工事、太陽光発電システム設置及び家庭用蓄電池設置を行う市民に補助金を交付する事業	9,770千円 (9,770千円)	令和5年6月から申請受付を開始する本制度の周知を十分にを行い、補助金の交付を適切に進める。		
		地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域における地球温暖化対策のために、市民・事業者・行政が一体となって取り組むための方向性と具体策を示す地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を令和6年度までの2年間で策定する事業	4,141千円 (4,141千円)	令和6年3月までに、基礎調査をとりまとめ、令和6年度内の計画策定に備える。		
		ゼロカーボンシティチャレンジ校補助事業	ゼロカーボンシティチャレンジ校に指定した第三中学校区の小・中学校3校(第三小学校、雷塚小学校、第三中学校)において、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を研究することを支援する事業	900千円 (900千円)	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、地球温暖化や環境に関する諸課題についての理解を深め、児童・生徒自らが自発的に考え行動することを目指す。		
3	行政デジタル化推進事業	電子申請サービス活用促進事業	市民サービスの利便性の向上及び業務の効率化を図るため、ぴったりサービス、東京電子自治体共同運営電子申請サービス及びSaaS型電子申請受付システムを活用し、電子申請サービスの拡大を図り、行政手続のオンライン化を推進する事業	3,180千円 (1,622千円)	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」50件のうち、オンライン化未了の26の手続について、オンライン化を行う。		
		文書管理システム・電子決裁システム導入事業	文書管理の一元化や業務の効率化を図るため、文書管理システム及び電子決裁システムを導入する事業	28,202千円 (1,789千円)	令和6年1月を目標としてシステムを稼働する。		
		AI相談支援システム導入事業	相談業務の円滑な実施及び職員の負担軽減を図るため、音声認識及びデータ分析等により市民相談業務を支援するAIシステムを導入する事業	7,668千円 (192千円)	令和5年10月にシステムを稼働する。		
		遠隔手話通訳サービス導入事業	窓口で手話通訳を必要とする聴覚障害者の支援のため、タブレット端末を利用した遠隔手話通訳サービスを市内3か所(本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター)に導入する事業	1,047千円 (105千円)	令和5年4月1日から、市内3か所(本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター)にタブレット端末を各1台設置し、遠隔手話通訳サービスの提供を開始する。		
		学童クラブ登降所管理等システム運営事業	保護者の利便性の向上を図るため、学童クラブにおける児童の登降所情報の管理や保護者への連絡を電子化する事業	1,404千円 (1,404千円)	令和5年4月からシステムの運用を開始し、システムにメールアドレスを登録した保護者への児童の登所・降所時刻の通知や学童クラブからの各種お知らせを電子メールで送信する。		

No.	事務事業名		事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
				総事業費 (うち一般財源)			
4	子育て家庭 支援事業	出産子育て応援事業	出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し出産育児関連用品の購入費等の負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業	111,930千円 (1,108千円)	令和5年4月から、伴走型支援として妊娠届出時等の各種面談を行うとともに、経済的支援として出産・子育てギフトを支給する。		
		バースデーサポート 事業	健診等の行政が関わる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対し、子育てに関するアンケートを実施し、家庭状況の把握、子育て支援に係る情報提供を行うとともに、アンケートに回答した家庭に対し、バースデー贈呈品(こども商品券)を配布する事業	9,956千円 (0千円)	令和5年6月から、1歳児の誕生月の翌月にアンケートを実施し家庭状況の把握及び子育て支援に係る情報提供を行うとともに、その回答確認後、バースデー贈呈品を配布する。		
		子どもの医療費助成 事業	乳幼児、学齢児童に加え、高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、保険診療に係る医療費を助成する事業	385,430千円 (81,528千円)	・令和5年4月から高校生等医療費助成を開始する。 ・子育て世帯に対する負担を更に軽減させるため、現在、所得制限が設けられている義務教育就学児医療費助成制度(マル子)について、令和5年10月1日から所得制限を撤廃する。		
5	職員の資質向上推進事業		職員一人一人の可能性を引き出す取組として、人材育成及び職場環境の整備(メンタルヘルス対策)を推進するとともに、新たな取組について検討する事業	6,461千円 (6,461千円)	【人材育成】 ・各種研修の実施 新任研修等庁内研修及び東京都市町村職員研修所等への派遣研修等、能力開発の各段階において多様な研修の機会を提供し職員の能力開発を図る。 ・職場内研修(OJT)の強化 OJT指導者を配置し、業務を通じて新任職員の指導育成を行うとともに、指導者の指導力向上を図る。 ・メンター制度 新任職員の気兼ねな相談役・助言者として先輩職員(メンター)を配置し、対話を通じて新任職員の自発的成長を支援するとともに、先輩職員の指導力向上を図る。 【メンタルヘルス対策】 ・メンター制度 本格実施に向け実施状況調査及び制度案作成等を行い、相談しやすい職場環境の整備を推進する。 ・復職プログラム制度 各市の実施状況等調査及び制度(試行)案作成を行い、休職者の職場復帰を支援する。 ・こころの健康相談 実施回数を増加しメンタルヘルス不調の予防対策を強化する。 ・メンタルヘルス研修 一般職員及び管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施し、意識及び技術の向上を図る。		
6	おくやみコーナー設置事業		遺族の負担軽減を図るため、死亡後における各種手続の総合窓口となる「おくやみコーナー」を設置する事業	0千円 (0千円)	令和5年度中におくやみコーナーを設置し、運用を開始する。		
7	村山温泉「かたくりの湯」の在り方検討事業		村山温泉「かたくりの湯」の現状を多角的に分析し、今後の在り方について検討する事業	9,160千円 (9,160千円)	令和5年11月までに検討委員会から市長に報告し、令和6年3月までに市の方針を策定・公表する。		
8	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業		地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農地利用の姿を明確にし、農地の集約化等を進めるため、地域農業経営基盤強化促進計画を令和6年度までの2年間で策定する事業	3,095千円 (3,095千円)	令和6年3月までに、アンケート調査と座談会を実施し、各取りまとめを行う。		
9	榎地区まちづくり事業		安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備する都市計画道路事業	97,599千円 (97,599千円)	・都市計画事業認可を取得し、補償調査及び地権者へ意向の再確認を行う。 ・土質調査、設計等及び各種協議を踏まえ整備に向けた検討及び調整を行う。		
10	空家等対策計画策定事業		空家等に関する対策を効果的かつ効率的に推進するため、空家等対策計画を策定する事業	8,250千円 (4,326千円)	策定委員会及び庁内検討委員会を設置し、令和6年3月までに空家等対策計画を策定する。		

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
			総事業費 (うち一般財源)			
11	主要市道第12号線拡幅整備事業	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m → 12～14m）】	54,380千円 (11,016千円)	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約82㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,879㎡、進捗率を約74%とする。 (令和5年4月1日現在 取得済面積1,797.66㎡ 進捗率約71%)		
12	(仮称) 防災食育センター整備事業	防災まちづくり構想に基づき、災害時には応急給食の調理や救援物資（食料関係）の集配などを行う防災拠点として機能し、平常時には小学校給食の調理や食育推進のための事業などを行う（仮称）防災食育センターを整備する事業	651,327千円 (32千円)	令和5年10月までに解体工事を完了し、建築工事に着手する。		
13	まちづくり学習推進事業	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業	1,540千円 (1,540千円)	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。		

※ 本年度の予算措置については、令和5年4月1日現在の予算額を記載している。

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業）				
事業の概要	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、沿線の将来像等について定める、（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針を令和6年度までの2年間で策定する事業				
これまでの経過	多摩都市モノレール関連調査事業において、令和4年11月から令和5年1月にかけて、多摩都市モノレール沿線まちづくりに関するアンケート調査を実施した。				
本年度の予算措置	総事業費	9,873千円		うち 一般財源	9,873千円
本年度の目標	6月から7月にかけて開催する市民ワークショップでの意見を踏まえ、令和6年3月末までに（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案を作成する。				
上半期の計画と実績	計画	・市民ワークショップの開催（6月～7月） ・市民ワークショップ報告書の公表（9月）		実績	
	実績				
下半期の計画と実績	計画	・（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案の作成（令和6年3月）		実績	
	実績				
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長	
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（立地適正化計画策定事業）					
事業の概要	多摩都市モノレールの延伸を見据えた持続可能な都市づくりの実現と、防災・減災対策に取り組むための防災指針を位置付けた、立地適正化計画を令和6年度までの2年間で策定する事業					
これまでの経過	令和5年度予算に計上し、令和5年度早々に事業着手できるよう、プロポーザルの準備を始め、策定支援委託業者の選定（令和5年4月）に向け調整を行った。					
本年度の予算措置	総事業費	12,203千円		うち 一般財源	3,203千円	
本年度の目標	計画の策定に向けた検討委員会を設置し、令和6年3月までに居住誘導区域及び都市機能誘導区域の誘導施策・誘導方針（案）を検討する。					
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業者の選定（4月）</li> <li>・検討委員会の設置（5月）</li> <li>・居住・都市機能誘導区域の検討（8月～9月）</li> </ul>			実 績	
	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住・都市機能誘導区域の検討（10月～12月）</li> <li>・誘導施策・誘導方針（案）の検討（12月～令和6年3月）</li> </ul>			実 績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果					
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果					
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円	
	今後の方針					

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長		
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（地域公共交通計画策定事業）						
事業の概要	多摩都市モノレール延伸を見据えた地域公共交通計画の策定に向けて、地域の現状、課題等の調査・分析及び延伸を見据えた交通体系の見直しの検討を行い、持続可能な公共交通サービスを提供するため、バス路線再編に関する基本方針を取りまとめる事業						
これまでの経過	多摩都市モノレールの延伸を見据えた公共交通の在り方について検討を進めるため、地域の現状、課題等について調査・分析を行った。						
本年度の予算措置	総事業費	3,025千円		うち 一般財源	2,161千円		
本年度の目標	令和4年度の調査検討を踏まえ、モノレール延伸後の公共交通の在り方について検討を進めるとともに、バス路線再編の考え方の整理し、再編に関する基本方針を作成する。						
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延伸後の公共交通の在り方の検討（4月～5月）</li> <li>・バス路線再編の考え方、基本方針素案の作成（5月～7月）</li> <li>・バス路線再編素案の検討（7月～8月）</li> <li>・バス事業者等との意見交換（不定期）</li> </ul>		実績			
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス路線再編に関する基本方針案の作成（令和6年2月）</li> <li>・バス路線再編に関する基本方針公表（令和6年3月）</li> <li>・バス事業者等との意見交換（不定期）</li> </ul>		実績			
中間評価	達成度	目標以下		・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果						
期末評価	達成度	目標以下		・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果						
	事業費の実績	総事業費	千円		うち 一般財源	千円	
	今後の方針						

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（都市核地区土地区画整理事業）				
事業の概要	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理の実施により道路、公園などの都市基盤整備を行う事業				
これまでの経過	平成12年度から本事業を実施しており、地区内の権利者に協力をいただきながら、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図り、道路、公園等の都市基盤の整備を行っている。				
本年度の予算措置	総事業費	1,639,507千円	うち 一般財源	1,251,761千円	
本年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件を完了する。</li> <li>・区画道路築造工事を完了する。</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件を完了する。</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件を完了する。</li> <li>・今年度対象となる権利者8名の移転促進を行う。</li> </ul>				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件（5月～9月）</li> <li>・区画道路築造工事（4月～9月）</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件（4月～9月）</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件（9月～）</li> <li>・今年度対象となる権利者8名の移転促進（4月～9月）</li> </ul>		実 績	
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件（10月～12月）</li> <li>・区画道路築造工事（10月～令和6年3月）</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件（10月～令和6年3月）</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件（10月～令和6年3月）</li> <li>・今年度対象となる権利者8名の移転促進（10月～令和6年3月）</li> </ul>		実 績	



中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	2	進行管理者	環境部長	
事務事業名	ゼロカーボンシティ推進関連事業（ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業）					
事業の概要	市民の住宅における省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の普及促進を図り、もって市内の温室効果ガス排出抑制を推進することを目的として、遮熱性塗装工事、断熱工事、太陽光発電システム設置及び家庭用蓄電池設置を行う市民に補助金を交付する事業					
これまでの経過	令和4年度まで産業観光課が窓口となり市民に交付してきた「エコ住宅化補助金」、「新エネルギー利用機器等補助金」に、太陽光発電システム設置への補助を加えて再編し、新たな補助制度として開始することとした。					
本年度の予算措置	総事業費	9,770千円	うち 一般財源	9,770千円		
本年度の目標	令和5年6月から申請受付を開始する本制度の周知を十分に行い、補助金の交付を適切に進める。					
上半期の計画と実績	計	・補助制度の設計（4月） ・要綱の決定、周知準備、受付準備（5月）	実績			
	画	・補助金の申請受付及び交付（6月～9月）				
下半期の計画と実績	計	・補助金の執行状況確認（適宜） ・補助金の申請受付（10月～令和6年1月）	実績			
	画	・補助金の交付（10月～令和6年3月）				
中間評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果					
期末評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果					
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円	
	今後の方針					

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	2	進行管理者	環境部長
事務事業名	ゼロカーボンシティ推進関連事業（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業）				
事業の概要	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域における地球温暖化対策のために、市民・事業者・行政が一体となって取り組むための方向性と具体策を示す地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を令和6年度までの2年間で策定する事業				
これまでの経過	本計画と同じ策定根拠法令である「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市の事務事業における温室効果ガス削減の取組を示した第四次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した（令和4年3月）。				
本年度の予算措置	総事業費	4,141千円		うち 一般財源	4,141千円
本年度の目標	令和6年3月までに、基礎調査をとりまとめ、令和6年度内の計画策定に備える。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査委託発注準備（5月）</li> <li>調査委託業務契約（6月）</li> <li>計画策定に向けた情報収集、市民・事業者アンケート調査に向けた準備等（6月～9月）</li> </ul>			実績
	実績				
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民・事業者アンケートの配布・回収・取りまとめ（10月～12月）</li> <li>計画素案作成に向けた基礎調査（10月～12月）</li> <li>基礎調査報告書作成（令和6年1月～2月）</li> </ul>			実績
	実績				
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	2	進行管理者	学校教育担当部長
事務事業名	ゼロカーボンシティ推進関連事業（ゼロカーボンシティチャレンジ校補助事業）				
事業の概要	ゼロカーボンシティチャレンジ校に指定した第三中学校区の小・中学校3校（第三小学校、雷塚小学校、第三中学校）において、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を研究することを支援する事業				
これまでの経過	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市内小・中学校からゼロカーボンシティチャレンジ校を指定した。（令和4年度）				
本年度の予算措置	総事業費	900千円		うち 一般財源	900千円
本年度の目標	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、地球温暖化や環境に関する諸課題についての理解を深め、児童・生徒自らが自発的に考え行動することを目指す。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロカーボンシティチャレンジ校における事業計画の策定（4月～6月）</li> <li>・「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた検討（7月～9月）</li> </ul>		実績	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた検討（10月～12月）</li> <li>・児童・生徒の取組成果（リーフレット等）の作成（令和6年1月～2月）</li> </ul>		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	企画財政部長	
事務事業名	行政デジタル化推進事業（電子申請サービス活用促進事業）					
事業の概要	市民サービスの利便性の向上及び業務の効率化を図るため、ぴったりサービス、東京電子自治体共同運営電子申請サービス及びSaaS型電子申請受付システムを活用し、電子申請サービスの拡大を図り、行政手続のオンライン化を推進する事業					
これまでの経過	<p>電子申請サービスについては、これまで武蔵村山市第五次情報化基本計画の推進項目などに位置付け、拡大を図ってきた。</p> <p>また、令和4年8月には、市民等が市に対して行う申請、届出等の洗い出し調査を行うとともに、進捗状況の管理等を行い、順次その実施に向けて取組を進め、令和5年3月31日時点でぴったりサービス、東京電子自治体共同運営電子申請サービスからオンラインで手続可能な件数が93件となった。</p>					
本年度の予算措置	総事業費	3,180千円	うち 一般財源	1,622千円		
本年度の目標	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」50件のうち、オンライン化未了の26の手続について、オンライン化を行う。					
上半期の計画と実績	計画	・国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、10件の手続をオンライン化（9月末まで）	実績			
下半期の計画と実績	計画	・国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、16件の手続をオンライン化（令和6年3月末まで）	実績			
中間評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果					
期末評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果					
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円	
	今後の方針					

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	総務部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（文書管理システム・電子決裁システム導入事業）				
事業の概要	文書管理の一元化や業務の効率化を図るため、文書管理システム及び電子決裁システムを導入する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理システム等導入検討委員会の設置及び検討（令和3年10月から令和4年8月まで）</li> <li>・令和5年度実施計画への登載（令和4年10月）</li> <li>・電子計算組織管理運営委員会による新規導入の可決（令和4年11月）</li> <li>・公募型プロポーザルの実施及び優先契約交渉事業者の決定（令和4年12月から令和5年1月まで）</li> <li>・令和4年度一般会計補正予算（第7号）にシステム構築費用を債務負担行為として予算化（令和4年12月）</li> <li>・令和5年度当初予算にシステム使用料を予算化（令和5年3月）</li> <li>・システム導入委託業務の契約締結（令和5年3月27日）</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	28,202千円	うち	一般財源	1,789千円
本年度の目標	令和6年1月を目標としてシステムを稼働する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要件定義の確認・検討（5月）</li> <li>・システム運用の検討（6月）</li> <li>・初期セットデータの設定（7月）</li> </ul>	実績		
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操作研修会の実施（11月～12月）</li> <li>・仮稼働（12月）</li> <li>・本稼働（令和6年1月）</li> </ul>	実績		
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				

	事業費 の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の 方針				

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	健康福祉部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（AI相談支援システム導入事業）				
事業の概要	相談業務の円滑な実施及び職員の負担軽減を図るため、音声認識及びデータ分析等により市民相談業務を支援するAIシステムを導入する事業				
これまでの経過	令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済停滞により生活困窮者等の相談件数が前年度のおよそ2倍に増加した。相談業務の増加に伴い、記録入力作業のための時間外勤務が急増するなどしたため、円滑な業務の実施及び職員の負担軽減のためシステムの導入を検討した。令和5年度実施計画で事業が採択され、令和5年度当初予算に計上した。				
本年度の予算措置	総事業費	7,668千円		うち 一般財源	192千円
本年度の目標	令和5年10月にシステムを稼働する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入自治体への視察（4月～7月）</li> <li>契約締結（8月）</li> <li>職員研修及び試験運用（9月）</li> </ul>		実績	
	実績				
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>本稼働（10月～）</li> <li>システムの検証（10月～令和6年3月）</li> </ul>		実績	
	実績				
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				



重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	高齢・障害担当部長	
事務事業名	行政デジタル化推進事業（遠隔手話通訳サービス導入事業）					
事業の概要	窓口で手話通訳を必要とする聴覚障害者の支援のため、タブレット端末を利用した遠隔手話通訳サービスを市内3か所（本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）に導入する事業					
これまでの経過	<p>聴覚障害者支援のための手話通訳者は、本庁舎では週3回、市民総合センターでは週1回のみでの設置であり、手話通訳者が不在時には聴覚障害者の手続等に長時間を要する場合があった。</p> <p>これを改善するため、デジタル技術を活用した手話通訳の導入について、先行自治体の導入事例や企業からの提案内容等の検討を行った。</p> <p>令和5年度実施計画で事業が採択され、令和5年度当初予算に計上した。</p>					
本年度の予算措置	総事業費	1,047千円	うち 一般財源	105千円		
本年度の目標	令和5年4月1日から、市内3か所（本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を各1台設置し、遠隔手話通訳サービスの提供を開始する。					
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約締結（4月）</li> <li>・市内3か所（本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を各1台設置（4月）</li> <li>・遠隔手話通訳サービスの提供開始（4月）</li> <li>・事業の市民への周知（市報及び市ホームページ）（5月）</li> </ul>		実績		
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔手話通訳サービスの提供</li> </ul>		実績		
中間評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果					
期末評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果					

	事業費 の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の 方針				

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（学童クラブ登降所管理等システム運営事業）				
事業の概要	保護者の利便性の向上を図るため、学童クラブにおける児童の登降所情報の管理や保護者への連絡を電子化する事業				
これまでの経過	学童クラブ在籍児童の登所及び降所の時刻は、保護者は全く把握できず（お迎えの保護者を除く）、また、台風接近や降雪予報に伴う保護者への学童クラブ対応方針の通知などは文書を印刷し個々に紙通知を配布している。これらを改善するため、本システムの導入の検討を進め、令和5年度実施計画で事業が採択され、令和5年度当初予算に計上した。				
本年度の予算措置	総事業費	1,404千円		うち 一般財源	1,404千円
本年度の目標	令和5年4月からシステムの運用を開始し、システムにメールアドレスを登録した保護者への児童の登所・降所時刻の通知や学童クラブからの各種お知らせを電子メールで送信する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカードによる児童の登所・降所時間の管理を開始（4月）</li> <li>・スマートフォン等のメールアドレスをシステムに登録した保護者への通知を開始（7月下旬）</li> </ul>		実績	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風接近や降雪予報等に伴う学童クラブの対応、育成料の納付案内などの事務連絡を、適宜システムの登録メールアドレスを活用して電子メールとして送信</li> </ul>		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	4	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（出産子育て応援事業）				
事業の概要	出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し出産育児関連用品の購入費等の負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種様式等の決定</li> <li>・令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算における事業経費の計上</li> <li>・必要物品等の購入</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	111,930千円		うち 一般財源	1,108千円
本年度の目標	令和5年4月から、伴走型支援として妊娠届出時等の各種面談を行うとともに、経済的支援として出産・子育てギフトを支給する。				
上半期の計画と実績	計画	<p>【伴走型支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出面談及びこんにちは赤ちゃん面談の開始（4月）</li> <li>・インターネットを用いた面談の環境整備（4月～5月）</li> <li>・妊娠8か月面談の開始（5月）</li> </ul> <p>【経済的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・子育て応援ギフトの配布開始（4月）</li> <li>・遡及支給対象者に対する申請書の送付（4月～5月）</li> <li>・死産・流産等をされた方に対するギフトを現金支給するため6月補正予算に計上（4月～6月）</li> <li>・遡及支給対象者に対する出産・子育て応援ギフトの配布（5月～6月）</li> </ul>		実績	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伴走型支援の継続実施（10月～令和6年3月）</li> <li>・経済的支援の継続実施（10月～令和6年3月）</li> <li>・次年度の事業実施にいかすため、問題点や課題等を整理（令和6年1月～3月）</li> </ul>		実績	

中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	4	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（バースデーサポート事業）				
事業の概要	健診等の行政が関わる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対し、子育てに関するアンケートを実施し、家庭状況の把握、子育て支援に係る情報提供を行うとともに、アンケートに回答した家庭に対し、バースデー贈呈品（こども商品券）を配布する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種様式等の決定</li> <li>・令和5年度当初予算における事業経費の計上</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	9,956千円		うち 一般財源	0千円
本年度の標目	令和5年6月から、1歳児の誕生月の翌月にアンケートを実施し家庭状況の把握及び子育て支援に係る情報提供を行うとともに、その回答確認後、バースデー贈呈品を配布する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・封筒・バースデー贈答品等の発注（4月）</li> <li>・ギフト及び消耗品等の購入（4月～5月）</li> <li>・対象者抽出方法の確認（5月）</li> <li>・対象者の抽出作業開始（6月）</li> <li>・対象者へのアンケートの送付開始（6月）</li> <li>・アンケートによる家庭状況の把握等及びギフト送付（7月）</li> </ul>		実績	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートによる家庭状況の把握等及びギフト送付の継続実施（10月～令和6年3月）</li> <li>・次年度の事業実施にいかすため、問題点や課題等を整理（令和6年1月～3月）</li> </ul>		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円

	今後の 方針	
--	-----------	--

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	5	No.	4	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（子どもの医療費助成事業）				
事業の概要	乳幼児、学齢児童に加え、高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、保険診療に係る医療費を助成する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正を実施（高校生等を助成対象に追加）（令和4年9月）</li> <li>・市報1月1日号にて、令和5年4月1日から「高校生等医療費助成」が開始されることを周知（令和5年1月）</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	385,430千円	うち 一般財源	81,528千円	
本年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月から高校生等医療費助成を開始する。</li> <li>・子育て世帯に対する負担を更に軽減させるため、現在、所得制限が設けられている義務教育就学児医療費助成制度（マル子）について、令和5年10月1日から所得制限を撤廃する。</li> </ul>				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生等医療費助成制度の開始（4月）</li> <li>・マル子の所得制限撤廃に係るシステム改修（6月）</li> <li>・マル子の所得制限撤廃について市民に周知・申請受付（7月）</li> </ul>	実績		
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マル子の所得制限撤廃開始（10月）</li> </ul>	実績		
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				



## 重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	5	進行管理者	総務部長
事務事業名	職員の資質向上推進事業				
事業の概要	職員一人一人の可能性を引き出す取組として、人材育成及び職場環境の整備（メンタルヘルス対策）を推進するとともに、新たな取組について検討する事業				
これまでの経過	平成31年3月に武蔵村山市人材育成基本方針を、令和2年11月には武蔵村山市職員倫理の指針を改定するとともに、これまで新任研修、係長研修、管理者研修、コンプライアンス研修、マイナンバー研修等、毎年数多くの研修を実施してきた。令和4年度からはメンタルヘルス研修を追加し、令和5年2月からはメンター制度（試行）を開始している。				
本年度の予算措置	総事業費	6,461千円	うち 一般財源	6,461千円	
本年度の目標	<p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の実施 新任研修等庁内研修及び東京都市町村職員研修所等への派遣研修等、能力開発の各段階において多様な研修の機会を提供し職員の能力開発を図る。</li> <li>職場内研修（OJT）の強化 OJT指導者を配置し、業務を通じて新任職員の指導育成を行うとともに、指導者の指導力向上を図る。</li> <li>メンター制度 新任職員の気軽な相談役・助言者として先輩職員（メンター）を配置し、対話を通じて新任職員の自発的成長を支援するとともに、先輩職員の指導力向上を図る。</li> </ul> <p>【メンタルヘルス対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メンター制度 本格実施に向け実施状況調査及び制度案作成等を行い、相談しやすい職場環境の整備を推進する。</li> <li>復職プログラム制度 各市の実施状況等調査及び制度（試行）案作成を行い、退職者の職場復帰を支援する。</li> <li>こころの健康相談 実施回数を増加しメンタルヘルス不調の予防対策を強化する。</li> <li>メンタルヘルス研修 一般職員及び管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施し、意識及び技術の向上を図る。</li> </ul>				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の実施（5月～9月）</li> <li>職場内研修（OJT）の強化（5月）</li> <li>メンター制度（試行）実施状況の聞き取り、制度周知、メンター研修等実施（5月）</li> <li>復職プログラム制度各市実施状況</li> </ul>	実 績		

別記様式（第7条関係）

		等調査（7月～8月） ・メンタルヘルス研修の実施（8月） ・こころの健康相談実施（5月～9月）			
下半期の計画と実績	計画	・各種研修の実施（10月～令和6年3月） ・メンター制度案等の作成（10月～令和6年3月） ・復職プログラム制度（試行）案作成（10月～令和6年3月） ・こころの健康相談実施（10月～令和6年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

（日本産業規格A列4番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	6	進行管理者	市民部長
事務事業名	おくやみコーナー設置事業				
事業の概要	遺族の負担軽減を図るため、死亡後における各種手続の総合窓口となる「おくやみコーナー」を設置する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡・相続ワンストップサービス検討委員会の開催（令和4年8月及び10月）</li> <li>・死亡・相続ワンストップサービス検討結果報告書提出（令和4年12月）</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	0千円		うち 一般財源	0千円
本年度の目標	令和5年度中におくやみコーナーを設置し、運用を開始する。				
上半期の計画と実績	計画	<p>【予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月補正予算見積書提出（7月上旬）</li> </ul> <p>【契約】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請書作成支援・事前申請システムに係るプロポーザル事前協議（6月上旬）</li> <li>・プロポーザル審査委員会（7月上旬）</li> <li>・プロポーザル1次審査及び2次審査（8月上旬～中旬）</li> <li>・システム導入委託契約（9月中旬）</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムに登録する帳票数に係る調査の実施（5月）</li> <li>・設置場所の選定（6月）</li> <li>・帳票ファイルの提出（9月）</li> </ul>	実績		
下半期の計画と実績	計画	<p>【契約】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入に係る契約依頼（10月）</li> <li>・テレビ窓口システム契約締結請求（10月）</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源、設置場所等の環境構築（11月中旬）</li> <li>・申請書作成支援・事前申請システム機器搬入及び設置（令和6年1月中旬）</li> </ul>	実績		

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ おくやみコーナー設置要綱の制定 (令和6年1月)</li> <li>・ 窓口対応のデモンストレーション (令和6年2月中旬)</li> <li>・ 運用開始 (令和6年3月上旬)</li> </ul>		
中間評価	達成度	目標以下      ・      目標どおり      ・      目標以上		
	取組の成果			
期末評価	達成度	目標以下      ・      目標どおり      ・      目標以上		
	取組の成果			
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源
	今後の方針			

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	7	進行管理者	協働推進部長		
事務事業名	村山温泉「かたくりの湯」の在り方検討事業						
事業の概要	村山温泉「かたくりの湯」の現状を多角的に分析し、今後の在り方について検討する事業						
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に令和5年度以降の指定管理者を募集（応募なし）</li> <li>・令和5年3月に武蔵村山市立温泉施設在り方検討委員会の第1回会議を開催</li> </ul>						
本年度の予算措置	総事業費	9,160千円		うち 一般財源	9,160千円		
本年度の目標	令和5年11月までに検討委員会から市長に報告し、令和6年3月までに市の方針を策定・公表する。						
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会での検討（5月～9月）</li> </ul>			実 績		
	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会での検討（10月～11月）</li> <li>・市長への報告（11月）</li> <li>・市の方針（素案）の意見公募（12月）</li> <li>・市の方針の策定及び公表（令和6年3月）</li> </ul>			実 績		
中間評価	達成度	目標以下		・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果						
期末評価	達成度	目標以下		・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果						
	事業費の実績	総事業費	千円		うち 一般財源	千円	
	今後の方針						

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	8	進行管理者	協働推進部長
事務事業名	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業				
事業の概要	地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農地利用の姿を明確にし、農地の集約化等を進めるため、地域農業経営基盤強化促進計画を令和6年度までの2年間で策定する事業				
これまでの経過	東京都の説明会に参加				
本年度の予算措置	総事業費	3,095千円		うち 一般財源	3,095千円
本年度の目標	令和6年3月までに、アンケート調査と座談会を実施し、各取りまとめを行う。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託基本方針の策定（5月）</li> <li>・プロポーザル方式による業者の選定（5月～6月）</li> </ul>		実績	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地権者へのアンケート調査の実施（9月～11月）</li> <li>・農業者等の座談会の開催（12月～令和6年1月）</li> <li>・アンケート調査等の取りまとめ（令和6年3月）</li> </ul>		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	9	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	榎地区まちづくり事業				
事業の概要	安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備する都市計画道路事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会及び戸別訪問の開催（計7回）（平成29年～令和4年度）</li> <li>・都市計画決定（令和3年11月30日）</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	97,599千円		うち 一般財源	97,599千円
本年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画事業認可を取得し、補償調査及び地権者へ意向の再確認を行う。</li> <li>・土質調査、設計等及び各種協議を踏まえ整備に向けた検討及び調整を行う。</li> </ul>				
上半期の計画と実績	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会の実施（4月、8月）</li> <li>・補償調査の実施（5月～9月）</li> <li>・事業認可の取得（7月）</li> <li>・土質調査及び設計等（5月～9月）</li> </ul>		実	績
	画			実	績
下半期の計画と実績	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土質調査及び設計等（10月～令和6年3月）</li> <li>・補償調査結果の戸別訪問による報告（10月～）</li> <li>・意向の再確認（令和6年1月～3月）</li> </ul>		実	績
	画			実	績
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	10	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	空家等対策計画策定事業				
事業の概要	空家等に関する対策を効果的かつ効率的に推進するため、空家等対策計画を策定する事業				
これまでの経過	空家等実態調査を実施した。（令和4年度）				
本年度の予算措置	総事業費	8,250千円		うち 一般財源	4,326千円
本年度の目標	策定委員会及び庁内検討委員会を設置し、令和6年3月までに空家等対策計画を策定する。				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定委員会及び庁内検討委員会の設置（4月）</li> <li>空家等対策計画（素案）の検討（4月～9月）</li> </ul>		実 績	
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策計画（素案）の検討（10月～11月）</li> <li>意見公募の実施（11月）</li> <li>空家等対策計画（案）の検討（12月～令和6年2月）</li> <li>空家等対策計画の策定及び公表（令和6年3月）</li> </ul>		実 績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				



重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	11	進行管理者	建設管理担当部長
事務事業名	主要市道第12号線拡幅整備事業				
事業の概要	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m → 12~14m）】				
これまでの経過	・説明会の開催（計5回）（平成21年度～平成26年度） ・補償等調査の実施（平成27年度） ・用地取得の開始（平成29年度～）				
本年度の予算措置	総事業費	54,380千円	うち 一般財源	11,016千円	
本年度の目標	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約82㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,879㎡、進捗率を約74%とする。 （令和5年4月1日現在 取得済面積1,797.66㎡ 進捗率約71%）				
上半期の計画と実績	計画	・上半期に新たに約2㎡の用地取得を行い、進捗率を約71%とする。		実績	
	実績			計画	
下半期の計画と実績	計画	・下半期に新たに約80㎡の用地取得を行い、進捗率を約74%とする。		実績	
	実績			計画	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	12	進行管理者	教育部長
事務事業名	（仮称）防災食育センター整備事業				
事業の概要	防災まちづくり構想に基づき、災害時には応急給食の調理や救援物資（食料関係）の集配などを行う防災拠点として機能し、平常時には小学校給食の調理や食育推進のための事業などを行う（仮称）防災食育センターを整備する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 武蔵村山市防災まちづくり構想の策定（令和2年3月）</li> <li>・ （仮称）武蔵村山市防災食育センター整備工事に伴う実施設計（令和4年3月）</li> <li>・ 建築・電気設備・機械設備工事請負契約締結（令和4年12月）</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	651,327千円		うち 一般財源	32千円
本年度の目標	令和5年10月までに解体工事を完了し、建築工事に着手する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厨房設備工事請負契約締結（6月）</li> <li>・ 給食用備品供給契約締結（9月）</li> <li>・ 配送車両供給契約締結（9月）</li> </ul>		実績	
	実績				
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解体工事完了（10月）</li> <li>・ 建築工事着手（10月～）</li> <li>・ 防災食育センター備品整備基金への積立て（令和6年3月）</li> </ul>		実績	
	実績				
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	13	進行管理者	学校教育担当部長
事務事業名	まちづくり学習推進事業				
事業の概要	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業				
これまでの経過	全小・中学校において総合的な学習の時間等を通して、まちづくり学習に取り組むこととした。（令和4年度）				
本年度の予算措置	総事業費	1,540千円		うち 一般財源	1,540千円
本年度の目標	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校からの依頼があった際の対応等について市内各課への周知・依頼（4月）</li> <li>・各校での「まちづくり学習」への取組（4月～9月）</li> </ul>		実績	
	実績				
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校での「まちづくり学習」への取組（10月～12月）</li> <li>・学習成果の発表等（令和6年1月～2月）</li> </ul>		実績	
	実績				
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				